

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

	コード	名 称		コード	名 称
事業名	132	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	会計	01	一般会計
基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	09	情報化推進費
担当部課名	企画振興部 広聴広報課		細目	102	地域情報化推進経費
作成者氏名	植田 美由喜	連絡先	細々目	05	新世代ケーブルテレビ施設整備事業

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業を行う第三セクター法人	事業に要する経費の何時部補助を行うことにより、地域に密着した映像情報等を提供する。
本年度事業内容	IT社会の促進と情報化社会の格差是正を図るために、借入金及び利子の償還に対する補助を行う(平成29年度まで)	
根拠法令・要綱等	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金交付要綱 企画振興部関係補助金等交付要綱	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.01	0.01	0.01
	人件費合計(A)	72	72	72
②支出内訳(千円)	事業費(B)	2,157	9,124	9,052
	委託料			
	負担金	2,157	9,124	9,052
	その他			
	合計(A+B)	2,229	9,196	9,124
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
	一般財源	2,229	9,196	9,124
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
補助金交付	千円	2,157	9,124	9,052			

情勢の変化及び事業の改善点等

補助対象の第三セクターエリアである青山支所地域の山間部や建物などによる難視聴地域は、この整備により難視聴が解消された。(共聴アンテナで視聴していた地域も、施設の老朽化などで更新が必要な地域もあった。)
東海波のみ又は難視聴であったUHF放送の関西波が視聴可能となった。

評価	達成度	3	ケーブルテレビ施設(光ファイバー敷設)は、テレビ視聴のみに止まらず情報通信技術の発展による情報化社会の実現に不可欠であるため、当初の計画通り平成29年まで補助を行う。
	効率性	3	